



# 米国

## ～高まるバイデノミクスへの期待～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

### 上院決選投票で民主党が勝利

2021年1月5日の米ジョージア州連邦上院議員の決選投票で、2議席(通常選挙、補欠選挙)とも民主党の候補者が勝利することが確実となり、民主党が上院の多数党を奪還した。民主党のジョー・バイデン大統領の政策公約実現を妨げる要因になるとみられていた議会は、上院でも民主党が多数党になったことで、民主党が10年ぶりに上下両院で多数党となる。

21年1月3日に招集された第117議会での上院(定数100議席)の勢力図は、民主党48議席、共和党50議席となっていた。今回の決選投票で当選が確定した2人が就任すれば、民主党50議席、共和党50議席と同数で並ぶが、採決で同数となった場合には、上院議長となる民主党のカマラ・ハリス副大統領が1票投じることができるため、民主党が上院の多数党となる。下院(定数435議席)は、民主党が222議席、共和党が212議席となり(1議席は空席)、民主党が過半数の218議席を上回り多数党となっている。

民主党が、大統領、上下両院の多数党となり、いわゆる“トリプル・ブルー”の状況となることから、バイデン大統領の経済政策であるバイデノミクスの実現可能性が高まった。選挙結果後、経済成長加速期待から、金融市場では株価が史上最高値を更新する展開となったほか、金利は緩やかに上昇した。

### コロナ危機後6回目の経済支援策の可能性

民主党が上院で多数党となったことで、バイデン政権の閣僚や政府任用者の承認が早期に行われ、政策の実行を速めよう。大統領令も早期に出し易くなるため、トランプ前大統領が大統領令で実施してきた移民規制の強化、環境規制の緩和を修正しよう。移民規制が緩和されることは、一部での労働力不足問題解消に寄与するだろう。また、トランプ前大統領がパンデミックで打撃を受けた経済を守

ることを理由に実施している全種類の就労ビザ発給の禁止措置が解除され、日本を含む外資系企業の投資などを促すだろう。

環境規制関連では、資源開発の制限や環境アセスメントなどの規制の強化を早期に実施すると見込まれる。このため、石油・石炭関連の投資が縮小する一方、風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの投資が増える予想される。

トリプル・ブルーによって、新型コロナウイルス対策で大規模な経済支援策を成立させ易くなった。コロナ危機が発生した20年3月以降5回に亘り経済支援策が実施されたが、6回目の支援策が1-3月期に策定されるとみられる。1人当たり2,000ドルの給付金や州・地方政府への補助金、失業保険の上乗せ額の引き上げと期間延長などを含む1兆ドルを上回る規模の経済支援策が予想され、4-6月期以降の景気を支えよう。ただし、ジョージア州連邦上院議員決選投票の結果に対して法廷闘争となれば、閣僚の承認や追加経済支援策の成立が後ずれするリスクがある。

### バイデノミクス実現までに時間が必要

ねじれ議会で実行が危ぶまれていたバイデン大統領の経済政策であるバイデノミクスは、法人税率の28%程度への引き上げ、高所得者の所得税率や投資課税率の引き上げ、相続税率の引き上げが行われる一方、2兆ドル規模のグリーンエネルギー投資を含むインフラ投資の拡大などが実現する可能性が高くなった。これらの政策では民主党左派や共和党穏健派との調整に時間がかかるとみられ、経済の押し上げ効果が顕在化するのには22年以降になると予想される。また、考え方が対極に近い議員との調整になるため、合意まで予想以上に時間がかかり、調整過程でインフラ投資などの規模が大幅に縮小するリスクがあることには、注意が必要だろう。